

とうべつ

議会だより

No 186

平成28年8月1日発行



夏至祭を盛り上げたとべのすけ



ミッドサマーウェディングに選ばれた二組のカップル



リースの行進に参加した女の子



マイストングの立ち上げと応援する観客

大勢の人が参加した夏至祭（6月19日撮影）

**第3回
臨時会**

平成28年5月

**第4回
定例会**

平成28年6月

第3回臨時会・第4回定例会 2～3

常任委員会 4～5

一般質問 6～9

議会報告会 10～11

議員研修会、議会のうごき、編集後記 12

平成28年第3回当別町議会臨時会

(日程 5月24日) 傍聴人数 0名

【補正予算】

■一般会計補正予算(第1号)

補正額 5億8,907万円(増)

平成28年度総額 93億5,026万円

《主な補正内容》

○(仮称)当別町道の駅建設工事 5億7,328万円

○(仮称)当別町道の駅建設工事監理業務委託
1,244万円

質疑(佐藤議員)

今後さらに国や道などから補助金を確保できる可能性はあるか。また、道の駅に限らず、起債額が、不測の事態で増えることがないような万全な手立てをどのように講じているか。

(道の駅推進室長)

今回の工事は、平成28年度、29年度と2ヵ年に分かれており、28年度は、基本的にはないと思う。29年度については、今現在想定外の新たな補助制度等も確立されることもあるので、補助事業のメニューを見ながら検討していきたい。

(財政課長)

公債費に対する指標は高い水準にあるため、類似団体や全道の他市町村の平均値を参考にし、財政健全化に向けた取り組みを引き続き継続していきたい。

(山崎議員)

道の駅について、昨年12月にTPPに伴う制度変更があり、それからの5ヶ月間、補助金を獲得するためにどのような取組みを行ったか。

(道の駅推進室長)

昨年11月、農水省の補助制度が大幅に変更され、約2億9,000万円補助が大きく削られ、町では、新たに交付税措置のある地域活性化事業債の活用に向け総務省との交渉を開始し、これに加え、北海道とも補助金の増額の交渉をし、

一定の財源の目途が立った。また、地方創生の動きを捉えながら、内閣府などにも働きかけを行いながらここまでに至った。

(鈴木議員)

道の駅について、町政報告や町政懇談会を行う考えはあるか。

(町長)

町政報告は、行っていく考えである。懇談会は、町民の声が高ければ、できる限り行っていく必要があると思っている。

反対討論(澁谷議員)

道の駅について、道の駅そのものは約12億になると思うが、これだけ多額なお金をつぎ込むのであれば、当然3月の予算特別審議の中で徹底的に議論しなければならない中身ではなかったのか。また、補助金は、50%を目指してやっているとのことであったが、40.何%の状況であり、1億2,000万変わってくる。この提案については反対である。

賛成討論(岡野議員)

国からの交付金等々の目途がついた今の時点で議論されていることは正しいと思う。また、道の駅の効果が町民の皆様全てに行き渡ることを期待し、賛成討論とする。

▶賛成多数により可決

■国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

▶全会一致により可決

【専決処分】

■平成27年度一般会計補正予算(第7号)

■当別町税条例等の一部改正

■当別町都市計画税条例の一部改正

■当別町国民健康保険税条例の一部改正

■平成27年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

■和解及び損害賠償額の決定について

▶全会一致により承認

北海道町村議会議長会表彰



後藤議長が、25年にわたり議会制度の高揚と地域の振興及び住民福祉の向上に尽くされ、地方自治の発展に寄与された功績が認められ、北海道町村議会議長会から表彰されました。

※平成28年第4回定例会初日、島田副議長(写真右)から伝達を受ける後藤議長(写真左)

平成28年第4回当別町議会定例会

(日程 6月14日～6月21日) 傍聴人数 54名

【補正予算】

■一般会計補正予算（第2号）

補正額 3,573万円（増）

平成28年度総額 93億8,598万円

《主な補正内容》

○地域商社情報発信事業業務委託 851万円

○青年就農給付金事業（経営開始型） 593万円

○マイナンバー法施行に伴う基幹行政システム
機器整備業務委託 540万円

○各団地屋根塗装工事 92万円

質疑（鈴木議員）

農業10年ビジョン確立加速化支援事業について、ビニールハウスの希望が38棟あったとのことだが、何戸の農家からか。また、今後の希望状況により、計画年数の変更はあるのか。次に、基幹行政システム機器整備業務委託は、今回1回きりなのか。

（農林課長）

ハウスは、28戸の農家の方から希望があった。また、計画年数について、道の駅開設を目指し仕組んだ事業であるので、28年、29年の2ヵ年事業を基本として考えている。

（総務課参事）

基幹行政システム機器整備業務委託について、現行制度に基づいて行っていく部分に関して言えば、1回きりである。

■国民健康保険特別会計補正予算（第2号）

■介護保険特別会計補正予算（第1号）

▶全会一致により可決

【専決処分】

■和解及び損害賠償額の決定について 3件

▶全会一致により承認

【人事案件】

■固定資産評価員の選任について

▶全会一致により同意

【条例の一部改正】

■当別町乳幼児等医療費の助成に関する条例の一部改正

▶全会一致により可決

【その他】

■平成27年度当別町一般会計繰越明許費繰越計算書について

■石狩地区広域穀類乾燥調製貯蔵施設に係る指定管理者の指定について

■当別町道路線認定について

■当別町道路線変更について

■北海道市町村職員退職手当組合理約の変更の協議について

■北海道町村議会議員公務災害補償等組合理約の変更の協議について

■北海道市町村総合事務組合理約の変更の協議について

【陳情】

■町営住宅の屋根塗装初め、修繕、補修の強化を求める陳情書

〈陳情者〉 藤井 力

荒田 譲

《産業厚生常任委員会へ付託》

▶全会一致により採択

■拙速なTPPの国会承認を行わないことを求める陳情書

〈陳情団体〉

当別町農民同盟 委員長 堀 梅治

公益社団法人北海道勤労者医療協会当別社員支部

支部長 今野 一三六

新日本婦人の会当別支部 支部長 佐藤 美智子

全日本年金者組合当別支部 支部長 相馬 ひろ子

太美地域社会保障勉強会 会長 菊地 眞生

《産業厚生常任委員会へ付託》

▶継続審査

■「最低賃金の大幅な引き上げと地域間格差の是正を求める意見書」の提出を求める陳情

〈陳情団体〉

札幌地区労働組合総連合 議長 赤坂 正信

《総務文教常任委員会へ付託》

▶継続審査

▼平成28年第2回定例会で付託

■若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める陳情

〈陳情団体〉

全日本年金者組合当別支部 支部長 相馬 ひろ子

当別町農民同盟 委員長 堀 梅治

公益社団法人北海道勤労者医療協会当別社員支部

支部長 今野 一三六

新日本婦人の会当別支部 支部長 佐藤 美智子

太美地域社会保障勉強会 会長 菊地 眞生

●産業厚生常任委員会の不採択の報告書について

反対討論（鈴木議員）

この陳情は、これ以上年金を下げないでほしいという住民の切実な願いであり、しっかり受け止めることが非常に大事である。また、不採択ではなく、部分採択もできたのではないかと思う。よって、不採択の報告には反対である。

賛成討論（山崎議員）

現状の国の厳しい財政状況を鑑みると、すぐには難しい陳情であると判断した。よって、委員会の不採択とする報告書には、賛成である。

▶賛成多数により不採択

総務文教常任委員会

主な質疑内容

平成28年第3回臨時会・第4回定例会関係

【5月23日】第3回臨時会関係

〈企画部〉

Q 財政推計について、平成30年度末起債残高見込みの99億2,600万円は、道の駅の町債2億7,730万円を含んだ金額か。

A 今回の道の駅の地方債を含めた金額である。

Q 地域商社の備品購入について、地域商社はどこにあって、備品はどこにあるのか。

A 地域商社は、将来的には、道の駅の中の事務所に移る予定である。当面、道の駅推進室が事務局になるので、備品は、役場に納品してもらう。

Q 道の駅の建物は、町が作り、運営主体に預け、運営をする形になるが、一度動いたら、独立採算でやってもらうのか。または、当別町から委託料を払い、維持するのか。

A 原則、独立採算を目指す。駐車場管理や24時間トイレは、道の駅管理運営主体が持つ部分、町が公益的に管理しなければならない部分がある。

【6月15日】第4回定例会関係

〈総務部〉

Q マイナンバーについて、国からの補助はないのか。毎年委託費がかかるのか。また、今回、補正で計上されるということは、当初は必要がない見込みであったのか。

A 国が用意するプラットフォームにつなぐためのつなぎ口以前を町で設置するもので、国の補助等はない。基盤を整備するので、これ以降新たに大規模な改修が無い限りは、単年度のみである。また、国からプラットフォームを作るということは、昨年から話が出ていたが、具体的なつなぎ方の指示については、春以降に出てきたので、今回補正として上げるものである。

Q 春につなぎ方が指示され、他の自治体も対策をすることになるが、それが一般化するのであれば、マイナンバーの制度に組み込むとき、必要な経費ということで、今後国から措置はな

いのか。

A 現段階では示されていない。今回の手法は一般的だと思うが、セキュリティ対策を万全にし、マイナンバーを守るという部分で必要な措置であることを勘案し、この方法としている。

Q 各自治体のセキュリティ対策は、一律なのか。各自治体で違うのか。

A セキュリティについては、全道ほぼ同じ方法ということは確認しているが、この方法でという国からの指示はない。

〈教育委員会〉

Q 体験活動推進地域創生事業というのは、どういうものか。実施主体は。

A 子どもたちに関わりのある大人が、指導者だけではなく周りが、安全に体験できる環境整備できるサポーターとして、子どもたちを手助けする大人のサポーターを養成するのがこの事業である。主体は教育委員会だが、子どもの関わりのある、PTAや子供会育成連合会などと協力しながら検討チームを作り実施主体を構成していきたい。

Q サポーターを育成するということは、この事業は今後も続くのか。ジュニアリーダーの可能性は。対象は。

A 単年度で、養成のマニュアルなどを作成し、次年度以降お金をかけないで支援する体制を構築することを目的としている。ジュニアリーダーについては、地域のイベント活動や子どもたちの体験のサポートも継続して活動の中に取り入れていきたい。対象は、PTAや育成会の役員や興味を持っている大人などである。

Q どのくらいの人数を育成するのか。指導者みたいな人はいるのか。

A 育成人数は20人以上と考えている。講師のイメージは固まっていない。

Q 地域プラットフォーム形成事業の説明と予算の中身は。

A 地域の方々々とネットワークを構築するため、会議やワークショップ、講演会などの実施、自然体験マップの作

成やモデル事業の実施を想定している。各種講演会や会議、講師謝金など70万円。講師旅費40万円ほど予定している。自然体験マップの作成を予定しており、2,000部を中学生以下の子どもがいる当別町民に配布する予定である。

Q 自然体験事業とは。

A 今年度はサポーターを養成することと、プラットホーム事業でモデル事業を作りたいと考えている。

〈企画部〉

Q 備品購入費の物はどこに設置するのか。

A デジタルサイネージを1台購入するが、平成29年9月オープン前の道の駅に設置する。平成29年3月までは、ホームページとデジタルサイネージに掲載する情報の整理を行い、4月から8月までは役場や体育館の町内の施設や札幌の地下歩行空間やイベント会場に置く予定である。

Q 動画も流すことができるのか。

A 動画も流すことができるし、パンフレットをデジタル化、またQRコードをスマホでかざすとパンフレットがダウンロードができるようになる。

Q 地域商社の委託料の中身は。

A 1つは、ホームページのサイトを作る。道の駅開業後、通信販売も計画しており、そのサイトも事前に構築する。リピーターを増やすため、ダイレクトメールなどを送るような情報管理のシステムを入れる。またホームページにアクセスとデジタルサイネージの情報をスマホでアクセスできるようにアプリを開発する。

Q 地域商社設立に向けての動きは。

A 各団体に投資のお願いをしている。また地域商社設立事業のプロポーザルを行っており、6月下旬に業務委託に関する審査会を予定している。7月以降に決定した業者とともに、会社の定款などの作成に入る予定である。また直売所、テイクアウトなどのルールは、農協や商工会と協議をしている。

産業厚生常任委員会

主な質疑内容

平成28年第3回臨時会・第4回定例会関係

【5月23日】第3回臨時会関係
〈住民環境部〉

Q 国民健康保険条例の改正は、国民健康保険税の値上げになるのか。また、滞納を少なくするという効果はあるか。

A 所得の高い方は、増税となり、所得の低い方は軽減となる。また、お金を持っていない方でもなるべく払いやすくという趣旨もあるので、滞納を少なくする効果もあろうかと考える。

【6月16日】第4回定例会関係
〈経済部〉

Q 当別町農業10年ビジョン確立加速化支援事業について、何年計画か。また、ビニールハウスではね品はどうするか検討しているか。

A 計画では、29年の道の駅開設に向け、28、29と2年で30棟ずつ、計60棟増やすとしていた。また、はね品については、6次化などの検討が必要と考えている。

Q ビニールハウスは、30棟から38棟になったとのことであるが、どの地域か。

A 町全体から要望を受けている。

Q 10年ビジョン加速化のプラス115万円の部分が、8棟増えたことによるものか。

A 当初この事業を積算したときには、30mハウスと考えていたが、実際は、大きなハウスの要望もあり、メーター当たりの上限単価を定め金額設定したということもあり、8棟で115万円ということではない。

Q 企業誘致の推進協議会について、

協議会の頻度や次回開催予定など今後の動きは。

Q (関連)道内外企業誘致に向けた情報発信は、どのような手段、内容を検討しているか。

A 次回の開催日程は確定していない。定期開催ではなく、随時情報収集が必要な際や情報がストックされた際に、開催することで検討している。また、現時点の情報発信について、町ホームページは、あまり目立たない状況になっている。ホームページの充実を当面考えている。

〈建設水道部〉

Q 町道の陥没による、自動車物損事故の再発防止はどのように徹底するか。

A パトロールの強化、地域からの情報提供、地域担当者職員も含め情報収集し、現場確認を行い進めていきたいと考える。

Q 屋根塗装の補修について、長寿命化計画を前倒しするということだと思うが、これからも前倒しにしていく考えはあるか。また、塗装だけではなく建物自体を補強する計画はあるか。

A 計画どおりに進めていきたいと考えるが、委員の方と一緒に、町営住宅を視察し、想像以上に老朽化が激しいものに関しては見直し、廃止や建て替えの方向にいかうのかも今後精査しながら、前倒しできるものは前倒しする方向で考えていきたいと思う。

〈住民環境部〉

Q 国民健康保険について、国が進める平成30年からの都道府県化は、どのようなものか。また、保険税の負担

が増えるのか。

A 現在は、市町村単独で国保の事業運営を行っているが、平成30年からは都道府県を財政運営の中心におくものである。また、住民負担については、現在、道により試算を進めているが、具体的などころをお示しする情報までは入手していない。

〈福祉部〉

Q 妊産婦健康診査等交通費助成事業の交通費について、どの区間でも全部出るのか。

A 妊娠して届けを出された妊婦の健康診査14回、出産時1回、出産後1回の合計16回の健診を対象とし、1回につき960円の定額としている。健診に行く際の交通手段を問うものではない。

Q 介護サービス基盤等整備事業について、新しい介護制度に変わり、デイサービス、訪問介護を利用する要支援1、2の方を介護保険から外すということで進んでいるが、そのための補助金であるのか。

A 当別町では、地域密着型の小規模多機能型居宅介護がなく、この施設を整備するための補助金で、別の事業である。

Q 事務補助者が、1名増員となった理由は。

A 今後、地域ケア会議という地域包括ケアシステム構築のための会議を行い事務が増えるため、道の補助金100万円を活用し、1名増員とさせていただいた。

町内所管事務調査（平成28年6月16日）

当別町道路線認定及び変更に係る現地視察



弁華別中学校線



中央排水沿線



東部南四号線

一般質問



絶望から希望へ
～町営住宅の補修改善に力を

澁谷 俊和 議員

町長 老朽化の進行が著しく、良好な住環境の確保は、たいへん厳しい状況であると認識している。

町営住宅の改善について

今議会で屋根塗装予算 92 万円追加補正として提案されている。町住入居者と支援する町民は大喜びである。

しかし、本予算と合せても 184 万円。一巡するのに 40 年後から 20 年後になるだけである。それまで生きていない。更に力を入れて欲しい。

町住団地内の除排雪、特に共用通路について、介護車も救急車も入れない状態。高齢者や障がい者の安全性利便性を町住条例ではうたっているが自ら決めた条例の違反にはならないのか。

入居のしおりの内容について、借地借家法、或いは民事の判例から見ても、又消費者協会などの指導例から見ても入居者負担にならない「畳の表替え、ふすま、網戸の張替え」など経年による補修は、大家（町長）の責任となっているが、これに逆行する内容が記載されている。

さらに、減免に該当する例も生保の基準額を具体的に記述して入居者が判断できるように工夫して配布すべきである。

町長 現在の町営住宅は、老朽化の進行が著しく、良好な住環境の確保



雪庇でおおいかぶさる雪
(東町団地 2F 建住宅)

は、たいへん厳しい状況であると認識している。まず、町営住宅等整備基準に関する条例については、住宅を建設する際の整備基準を定めたものであると、概ね守られていると考える。また、玄関前や通路の除雪の改善については、町営住宅だけに絞って何か特別に町が行うというわけにもいかない状況もある。ただ、障がいをもつ方などの緊急時については、関係機関と連携を図り、その都度対応していかなければならないと思う。次に、入居のしおりについて、これは条例、要綱に沿って作成しているものであり、法令や判例に抵触していない。ただ、わかりやすい表記に改善する必要があると思うが、家賃や敷金の詳細については、誤解を招くことのないよう個々に説明する方策が適切かなと考える。次に、家賃の減免措置等については、算出条件が複雑多岐にわたるため、モデルケースの例示は可能であるが、入居者の生活実態を正確に把握しながら個別対応することが適切であると考えている。

(再質問) 入居のしおりについて、入居者負担や責任だけを列挙するの



沼地のような状態になっている
弁華別地区の河川敷地土砂採掘跡地

ではなく、入居者の責めによる原因ではない経年劣化による畳の表替えなどのモデルケースの表記を再検討すべきと思うが如何か。

町長 例えば故意に傷つけた場合は個人負担だけれども経年劣化したものは違うなど、もう少し皆さんがわかりやすく見られるものに作り替えていきたいと思う。

河川敷地土砂採掘跡地の現状復帰について

弁華別の河川敷土砂採掘跡地について、12 月議会に続いて質問する。札幌建設管理部当別出張所、石狩振興局と町役場と申立人（弁華別住民）と澁谷町議それに道の関係もあって池端道議にも同席してもらい 5 月 30 日再度話し合いの場をもったが、前回確認した作業（土砂の埋戻し）が一切進んでいないことが分かった。

万が一の事態になってからでは遅いので町として調査を行い、札幌建設管理部や知事に意見具申すべきと思うが如何か。

町長 現地に出向き、状況は確認している。土砂が掘削されたままの状態については、一刻も早い現状復旧が必要であると判断し、土砂採掘跡地の管理主体である北海道の札幌建設管理部当別出張所に対して、これまでも早期の現状復旧を、繰り返し要請してきた。北海道からは、事業者に対して、口頭指導を行ったが、改善されないため、文書による是正の発令をした旨の報告を受けている。安全確保と環境保全のために、町としては、今後も引き続き、管理主体である北海道に対して、土砂採掘箇所の早期の現状復旧を要請するとともに、連携を図りながら、現場の監視に努める。



当別断層を震源とした地震対応について

山崎 公司 議員

町長 当別断層に起因する地震だけではなく、あらゆる災害にも対応できるよう努める

道は、3月28日開催された地震火山対策部会における地震専門委員会の地震・津波に伴う詳細な地震被害想定調査結果を公表した。この内容を見ると、石狩振興局管内で最大震度が震度7となる地震は、西札幌断層、月寒断層、野幌丘陵断層帯、石狩低地東縁断層帯、そして当別断層の5つである。当別断層は、当別町東部から当別川上流にかけて22km分布し西に傾く逆断層と推定される。①行政は、早急に被害想定調査を基に町内で想定される最新の最大被害状況を町民に説明し、対策を町の防災計画に反映すべきである。②水道施設や水道管などの耐震化は大丈夫か。断水率はどのように想定しているか。③既存建物の耐震診断・耐震改修を促進する施策を積極的に推進し、町民に呼びかけが必要である。④地震に強い町づくりの推進をどのようにやっていくのか。行政としての地震対策全般について町長に見解を伺う。

町長 公表された数値を細かく分析し、防災計画に反映させていく。また、水道施設の耐震化や断水率について、石狩西部広域水道企業団の当別浄水場と増設や耐震補強を行った景林配水池は、計算上耐震基準を満たしている。ただ、配水池以降の各家庭までの水道施設については、ほとんど震度7の地震に耐えられない。よって、断水率は、ほぼ100%に近いと言わざるを得ないが、給水車を利用するなどして町民への給水は可能であると考え。次に、地震に強い町づくりについて、当別断層を地震対策の東石として住民への防災意識の啓蒙や周知を徹底していくとともに、当別断層に起因する地震だけではなく、あらゆる災害にも対応できるよう努める。

高齢者の健康寿命延伸について

日本人の平均寿命は、2014年男性80.5歳(世界3位)、女性86.83歳(世界1位)。今後も伸びが予測される中、健康増進等を推進して平均寿命と健康寿命の差を短縮出来れば生活の質の低下を防ぐと共に、社会保険負担の軽減も期待出来るを考える。

医療と介護を単独で考える時代は終わり、町ぐるみで地域活性化に取り組み、医療・介護を柱に予防・住まい・生活支援・福祉サービスを一体的に捉えなければならないと考える。

健康寿命延伸に向けた町としてこれまでの取り組みと今後の取り組みについて町長に伺う。

町長 これまでは、町民一人ひとりが主体的に健康寿命を延伸できる仕組みづくりと予防を重視した生活習慣病対策を推進してきた。(※別表参照) また、今後は、いかに多くの町民が自主的に生活習慣病予防につながる健診を受け、健康づくりに取り組む、その動機付けをすることが重要と考え、今まで実施してきた事業内容をより深化させていく。

- ※別表【具体的な取り組み】
- 町と当別町食生活改善推進協議会が協働した事業
 - ・地域での料理講習会
 - ・男性のための料理教室
 - ・健康レシピ集の作成 など
 - 北海道医療大学、社会福祉協議会と連携し、組み立てた講座
 - ・太らない食事 ・介護予防体操
 - ・知って得するガンの話 など
 - 高齢者から孤立を防ぎ、心身の健康を保つことを目的とした
 - ・かすみ草の集い ・友遊会
 - ・ごちゃまぜサロン など
 - 生活習慣病の予防
 - ・特定健診やがん検診の受診率向上のため個別に郵便や電話で受診を促す
 - ・インターネットやファックスを利用するなど申し込みやすい体制づくり
 - ・保健師や管理栄養士による個別面談
 - ・運動サポート教室の開催

道の駅について

現時点での進捗状況を伺う。①管理運営法人の経営理念と経営基本方針について②プロショップ・テイクアウト・特産品事業者への募集に係る出品条件等の提示と選考について③直売組織の設立と供給見通しについて④近隣町村・姉妹都市からの商品供給について⑤地元・近隣住民、道の駅ファンに対する情宣活動をどのように計画しているか。⑥道の駅のネーミング、スタンプ、道ブレは、なるべく早く決定した方が良い。どのようなスケジュールか。

町長 ①経営理念は、『マチと地域の未来を創造し、カタチにする。』である。具体的には、(1) 地元農産物・特産品の販売を通じ、町内産業の向上・育成を図り、雇用の創出を目指す。(2) 町に人を呼び込むためのイベント等の施策を推進し、交流人口を拡大し、町内での消費を拡大させる。(3) 町の情報を外に発信し、町の認知度を高める。これらの取り組みにより、道の駅を町の経済活動の活発化の起爆剤とすることである。②プロショップは、7月中には決定する考えである。テイクアウトコーナーは、9月下旬までには、テナントを選考する計画である。特産品コーナーは、9月以降を予定している。③直売組織の設立は、9月下旬までに参加者をとりまとめる計画であり、供給の見通しは、現在、農協が中心となり、供給を見通しつつ、作業を進めていただいている。④最優先は、町内の商品であるが、魅力ある商品を揃えるため、近隣市町村や姉妹都市からの商品供給も必要と考える。⑤地元住民に対しては、広報にて最新状況をお知らせし、7月下旬には町政懇談会を予定している。また、札幌市民に対しては、情報誌『ふりっばー』に掲載した。その他、札幌市地下歩行空間・北2条広場でPR動画の放映、札幌市内4か所にパンフレットの配置、28年度内に、ホームページを開設する予定である。⑥ネーミングは7月中、スタンプ、道ブレは、来年の5月を予定している。



核兵器廃絶・平和都市宣言について

鈴木 岩夫 議員

町長 町民の総意で行うべきと思うので、議会と歩調を合わせて時期を見極めたいと考える。

核兵器廃絶・平和都市宣言について時期を見定めて行いたいということだったが、それは、いつになるか何う。

町長 町民の総意で行うべきと思うので、議会と歩調を合わせて時期を見極めたいと考える。

まち・ひと・しごと総合戦略について

①1年間に1億円くらい、思い切って町民の福祉施策の拡充、復活に上乘せして実施するという考えはあるか何う。②子育て家族を励ます施策をさらに進める考えがあるか何う。③低家賃で通勤に便利な移住促進住宅の建設を進める考えがあるか何う。④田舎暮らしを考えている人たちの受け入れを応援する地域挙げでの取り組みを考えているかどうか何う。⑤医療大学の学生の町内居住者を増やすために居住環境の整備と家賃の見直し、学習環境の整備といった計画があるが、具体的にはどのように進めるのか何う。⑥高齢者クラブ・老人クラブ等の解散する事態を防いだり、一度は解散したけれども、復活したりするような手だて、ひきこもりがちな高齢者が集まりを持つような援助を実施する考えはあるか何う。⑦福祉バスの復活、またはそれに準じる手だてを講ずることを考えてみてはどうか何う。

町長 ①ストレートにお答えするならば、「ありません。」と言わざるを得ない。介護給付費と障がいサービスをあわせた予算は19億円となり、この4年間で毎年平均1億円を増額している状況であり、今後とも福祉施策に注力すべきと認識している。②医療費だけではなく、保

育費用や住環境など、どれを優先するかは、財政状況を踏まえ、町民ニーズに合わせて検証し進めていく考えである。③当別町住宅マスタープランにもある定住促進事業や民間活用事業の導入など、移住促進に繋がる新たな住宅施策を構築したいと考える。④子育て家族への支援、住環境の整備に加え雇用の促進やC C R C構想の実現など総合的に取り組んでいきたいと考える。⑤1,000人の町内居住学生を増やすことを目指し、「1,000人プロジェクト」を大学側とともに取り組み、居住物件の整備と住民登録した学生へのインセンティブの整理を検討している。その他、奨学金制度や住宅費補助、アルバイトの構築など複合的に推進しないと達成できない目標であると認識している。⑥高齢者クラブを活化化するため、昨年度から補助金の交付を再構築したので、独自に事業を考え活動してもらいたい。⑦福祉バスの復活は考えていない。高齢者が閉じこもることなく交流を深め、体を動かす事業を今後とも支援したいと考える。

安心・安全のまちづくりについて

①本町の庁舎は、震度7の地震に耐えられるか。大丈夫か何う。あわせて公共施設、とりわけ避難場所に指定されている建物は、震度7の地震に耐えられるか。大丈夫か何う。②本町では民家において耐震診断調査とその後の耐震工事がどの程度進んでいるか何う。③避難所の運営など、熊本地震の教訓から本町としてどのような改善点があるか何う。④本町における福祉避難所の指定や運営について、どのようになっているか何う。

町長 ①役場庁舎は、震度7の地震には耐えられないと想定され、そのような震災時には当別消防署を代替施設として使用することとしている。また、避難所の25カ所の施設のうち2カ所は基準を満たしていないので、地震時の緊急避難所の指定から除外している。②耐震診断と耐震補強工事は、基本的に役場や諸官庁への届出義務がないため、正確に把握することはできないが、平成22年時点での調査データでは、81.8%が耐震化されていると記録されている。なお、現在は、90%が耐震化されていると推定できる。③熊本地震の教訓から、いつ、どこでも、想定し得ない規模の災害が起こることがあるということであり、避難所の設営や運営、宿泊といった、より具体的に災害に備えた訓練や研修の機会を住民に提供するとともに、これらの機会を通じて、地域の防災活動の中心的役割を担う人材の育成及び確保に努めていきたい。④福祉避難所は、平成26年10月に当別町総合保健福祉センター（ゆとろ）を指定している。運営方法などは、本年4月に内閣府から公表された「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」の趣旨に沿ったものを、今後、防災部局及び福祉部局により、内部調整を図っていく。

郷土を見つめる教育について

第62回青少年読書感想文コンクールの中学校の部の課題図書に選定された森越智子著「生きる」（劉連仁の物語）の読書感想文コンクールを実施する考えがあるか。または、それに準じた取り組みをする考えがあるか何う。

教育長 既に学校には、本コンクールの要項やポスターを配布し、参加を促しているところではあるが、今後も校長会や教頭会を通して案内していきたい。



町の潜在力を活かす組織風土改革

佐藤 立 議員

町長 組織風土改革は、官民間問わず、どのような組織においても必要であり、重要である。

人口減少や高齢化等に直面する市町村は最先端の課題に取り組んでいる。答がない課題に対処している。国に従っていけば良いわけではない。地方が国の後についていくのではなく、国が地方の後を追いかける時代だ。

昨年の総合戦略の議論でも明らか通り、組織に横串を指す事が重要。しかしそれは形だけ整えても機能しない。実効性あらしめるには、職員、町民一人一人の意識が大切。社会問題の多くは「無関心」から生まれる。行政は法に基づき運営されるが、それを隠れ蓑にして「無関心」がはびこっていないか。組織は一人一人の高い意識を組織の行動へとつなげる仕組みも不可欠。志の高い人でも一人では前に進めない。一人の試みを応援し支えられる組織・町なのか。本町には限りない可能性がある。潜在力を活かすには態勢づくりが必要。そこで質問する。

【総論～よりよい組織風土づくり】

①「職員一人一人の熱意を活かせる組織にする事」を目指した組織風土改革の必要性は。②組織風土改革の取組は。③本年度から導入される人事評価制度は、組織風土改革に役立つられるか。

町長 ①組織風土改革は、官民間問わず、どのような組織においても必要であり、重要である。②役場のトップとして職員の意識改革に繋がるよう、自ら先頭に立ち、国や北海道への要望や折衝などを行い、自らの言動を示してきた。その成果として、個々の職員が視野を広げ、アンテナを高くし、情報を収集する力が着実

についてきたと感じている。③全職員が、組織の目標に基づき、個人の目標を設定し、達成度を評価する仕組みであり、今まで以上に業務を意識し、達成に向けた取組みと意欲、やる気と熱意を持って業務に励むことになるので、間違いなく組織風土の改革に繋がるものと確信している。

【各論1～教育と子育て支援】

①学校の授業改善は、学校・保護者等とどう連携してどんな取組を進めているか。②総合戦略の基本目標4「未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成」のうち「小中一貫教育推進プロジェクト」の「一体型一貫校の整備検討」について、学校・保護者・関係部局等とどう連携しどんな取組を進めているか。③総合戦略の基本目標4（同上）のうち「子育て世帯応援プロジェクト」の計画策定は、関係部局や役場外の関係者等とどう連携しどんな取組を進めているか。

教育長 ①教育委員会の取り組みは、学校との連携のもと行われ、大きく2点にまとめられ、1点目は、学校の取組みへの指導助言であり、2点目は、学校への支援である。また、保護者や地域との連携については、授業公開時のアンケート、学校評議員及び学校関係者評価委員による評価などを行い、意見を授業改善に繋げるように指導している。②時期については、町政執行方針にあったように本年度中に関係部局と調整し、方向付ける考えである。現在は、一体型一貫校への移行を念頭に分離型での一貫校を進めている中で、一貫教育懇談会やカリキュラム部会など、学識経験者や保護者、地域の方々から意見をもらう場を設け、意見

を反映させることとしている。③具体的な取組みとして、むし歯ゼロプロジェクトは、北海道医療大学と当別歯科医師会の協力を得て実施している。また、乳幼児医療費助成制度の拡充は、町内医療機関及び江別医師会と連携を図る中で福祉部保健課において実施する。なお、計画策定については、保護者意見等を参考に関係部局と協議を進めることとしている。

【各論2～道の駅】

道の駅を推進するためには、関係部局や役場外の関係者等の協力を強化し、役割分担する必要がある。部局間でどのような分担・協力態勢をとっているのか。

町長 役場内では、道の駅推進室を中心に企画課、エネルギー政策室、財政課など横串を入れた態勢はできていると考える。また、役場外での協力態勢としては、北海道開発局や内閣府、経済産業省、北海道との協力態勢を構築している。さらに、農協・商工会・金融協会、町の4団体による『道の駅管理運営主体検討会』も立ち上げている。

(再質問) さらなる役割分担をする予定はあるか。

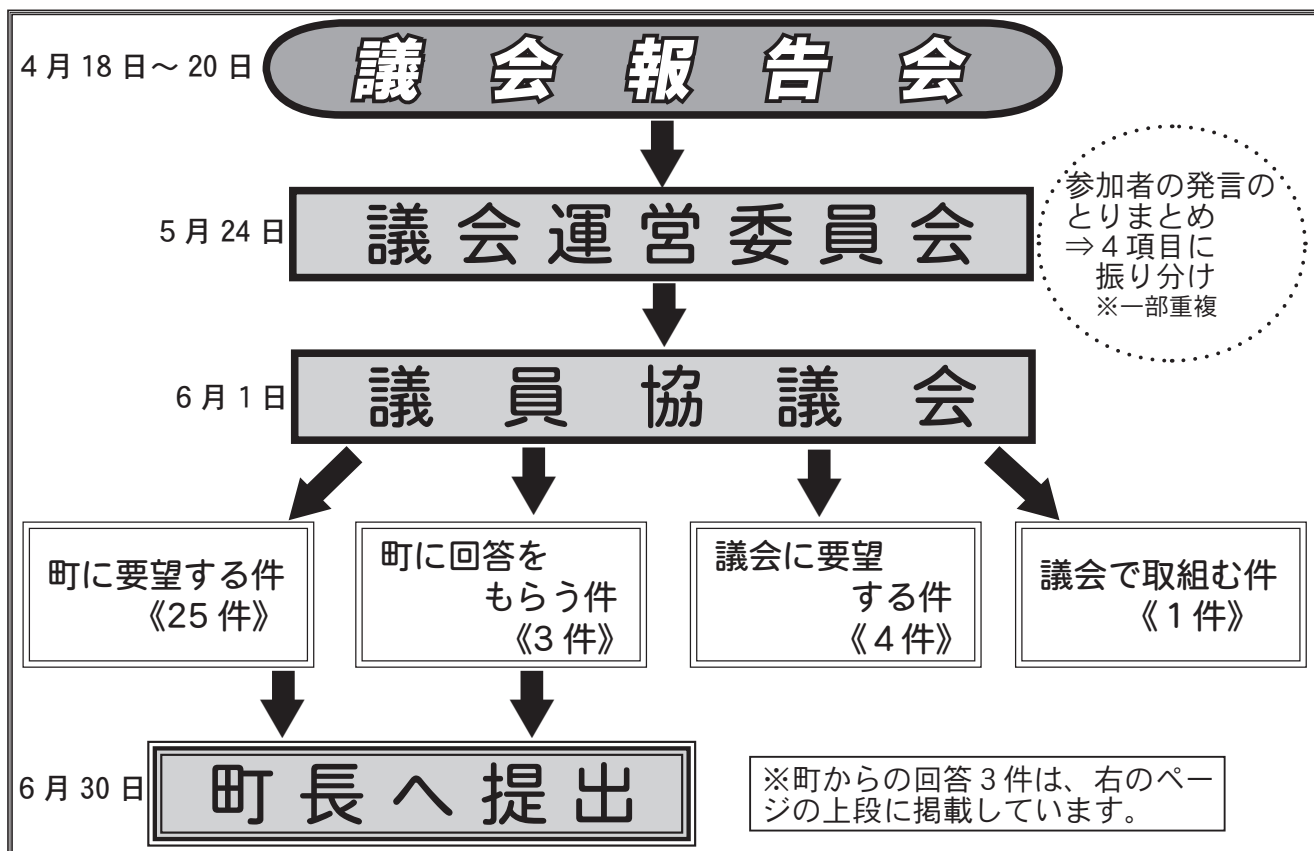
町長 担当部局に、一時的に仕事が溜まることはあるが、これはしかたのないことである。一つ一つ役割分担をするのではなく、担当部局がしっかりと役割を果たすことが重要であると考えている。



一体型一貫校への移行を念頭に小中一貫教育を推進する当別中学校

当別町議会は、議会改革の一環として、より開かれた議会を目指すため平成28年4月18日から20日までの3日間、ゆとろと西当別コミュニティセンターで第7回議会報告会を開催しました。

参加した延べ51名の住民の方から、多くの質問や意見、要望などをいただき、下の図のとおり取り扱いました。



主な取り組み状況

町営住宅の改善について

《4月18日》
議会報告会で町民の方から「町長と議長へ、町営住宅の改善署名の陳情書を提出し、これからの議会審議で前向きに取組んでほしい。」と発言あり。

《5月24日》
議会運営委員会で「町に要望する件」及び「議会に要望する件」に振り分け

《6月14日》
・定例会で陳情書の産業厚生常任委員会への付託
・定例会の一般会計補正予算の中で『各団地屋根塗装工事92万円増額』を計上

《6月16日》
委員会で陳情書の審査（陳情者の趣旨説明、部局からの説明）

《6月21日》
定例会で陳情書を採択、各団地屋根塗装工事を含む一般会計補正予算可決

除排雪について

《4月20日》
議会報告会で町内会役員の方から「雪対策町民協議会※1から環境整備協同組合※2への支払が平成22年度以降変化し、1業者への支払額が増加している。議会として議員監査してほしい。」などの発言あり。

《5月24日》
議会運営委員会で「議会で取組む件」に振り分け

《6月13日》
議会が、本件の理解を深めるため、3者（町内会役員及び町、議会）での話をする場を設けた。
⇒議会としては、監査はできないが、今後とも引き続き町民からの意見をもらいチェックしていく。

※1 当別町雪対策町民協議会：生活道路の排雪を推進するため、市街地の26町内会から構成される組織
※2 当別環境整備協同組合：除排雪を行う町内業者9社から構成される組合（業者数は、H28.5.31現在）

■町に回答をもらう件■

【農地転用】

問 樺戸のローソン用地の農地転用は、町の農産物のPRの為と聞いているが、検証しているのか。

町の回答 今年で9年目になる軽トラマーケットは、町内外で少しずつ当別町農業の知名度を上げ、消費者からの期待の言葉は生産者の活力になっている。その反面、軽トラックで出向き長時間拘束される軽トラマーケットは、労働力不足が広がる中、生産者には負担が大きく、出店数を維持する事が困難な状況でもある。農畜産物の販売拠点・情報発信拠点の樺戸町にあるローソンでのPR活動は、上記要因もあるが当初の計画出店数を下回りながらも昨年は、45万円程度売上げがあり、3年連続売上を上げているところである。しかしながら、今後、道の駅がオープンすると今以上に生産能力が求められるので、町内の販売・情報発信拠点における農畜産物のPR手法などに関しては、検討改善する必要があると考えている。

【除排雪】

問 太美は2月で排雪が終わったが、本町では3月まで排雪していたのは何故か。

町の回答 平成27年度については、道路の積雪状況により、本町地区は1月19日から、太美地区は

2月3日からそれぞれ排雪作業を行ったが、1回目の作業の中で早い時期に排雪を終えた地区において追加の排雪作業が生じたため、雪対策町民協議会の了承を得た上で本町の一部地区において排雪を実施している。そのため、本町地区と太美地区において時期（期間）の違いが生じている。

【その他】

問 TPPでどういう影響を受けるのか。土地改良区に予算がつくとのお話もあるが、よくわからない。TPPについての説明会をしてほしい。

町の回答 TPPの農業への影響については、関税削減等の影響で農産物価格が低下し、生産額の減少が懸念されているが、国は、生産コスト低減・品質向上や経営安定対策等により農家所得は確保され、国内生産量が維持されるものと見込まれるとしている。国は、27年11月に決定した「総合的なTPP関連政策大綱」に基づき、27年度補正予算においてTPP関連予算を措置しており、その中には土地改良区の事業に関連する農業農村整備事業に係る予算が盛り込まれている。TPPの説明会については、TPPは対象が広範囲で、専門的であることから、国の機関に要請することが適当と思われるので、ご相談ください。

■上記以外町に要望する件、議会に要望する件■

【ハザードマップ】

○当別断層について、確認してほしい。
○洪水ハザードマップについて、警報システム等の確認をしてほしい。

【町内会館・町内会】

○獅子内会館の女子トイレが旧式で大きな段差があり危険である。役場に相談したが、予算がなく改修できないといわれたが、何とかしてほしい。

○LED化の補助率を現在の50%から70%に引き上げてほしい。29年度予算に検討してほしい。
○街路灯のLED化は、防犯・防災からも町が主導して、3年とか5年で終わらせるような取り組みを検討してほしい。

【再生可能エネルギー】

○太陽光パネルを設置したとき、補助金が無理なら固定資産税を半額にするとか、何らかの優遇措置をもうけてほしい。

○太陽光エネルギーを地産地消で使うような工場を誘致して、雇用の場を増やしてほしい。

【道の駅】

○16線の道路は荒れているので、整備をしてほしい。

【幼・保教育】

○出生人口が50人前後の町で、幼・保教育を委託していることが

本当に適切かどうか、もう一度検討してほしい。

○町から寄贈された絵本をボランティアの手を借りて貸し出してほしい。

【除排雪】

○排雪を全額町で負担してほしい。その財源として、街路灯LED化により電気代の補助が半減しているので、その分を活用してほしい。
○雪対協に対する町民負担を無くしてほしい。もしくは、税金として集め公的に管理してほしい。

○スウェーデン大通は雪壁が高く、脇道から通りに出るとき危険であるので、対処してほしい。

○当別の自然のすばらしさは気に入っているが、冬の雪が大変である。もう1回くらい排雪の回数を増やしてほしい。

【町道等の管理】

○前回の議会報告会后、道路の補修を要望し、建設課に状況を見てもらった。雪解け後、業者が来て穴を数箇所簡単に埋めただけである。きちんと補修してほしい。

○スウェーデン大通の街灯は、切れているものが沢山あるので補修してほしい。

○高齢化に対応した草刈り管理のあり方を検討してほしい。

○川下地区の道路側溝管理につい

て、確認してほしい。

【町営住宅】

○町営住宅における3m以内の生活道路の除雪をしてほしい。

【企業誘致】

○企業誘致で、国道337号から太美駅に入ってくる道路を広げてもらいたい。

【いじめ問題調査委員会】

○委員会の中で、自己体験を役立てさせてほしい。

【西当別コミセン】

○太美地区には葬式ができる場所がない。西当別コミセンは、葬儀優先だが役場が使う場合は葬儀ができない。西当別コミセンを増築して葬儀をしやすくしてほしい。
○役場が西当別コミセンの大会議室を使うとき、必要以上のスペースを押さえてしまうことがある。半分で十分なときは半分だけ押さえてくれれば葬儀にも使いやすくなる。

【議会活動】

○議会中継の画像が悪いので、どうにかならないか。改善してほしい。

○今年度の新規事業などは、何故この事業が必要に至ったとか、この報告会でねらいをもう少し詳しく説明してほしい。

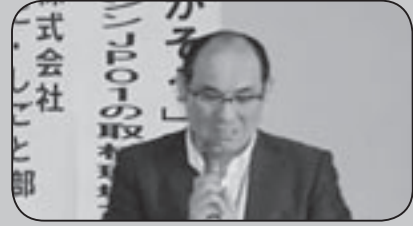
【その他】

○朝の挨拶運動を取り組んでほしい。

議員研修会

石狩町村議会議長会議員研修会（6月23日）

石狩町村議会議長会主催の当別町議会と新篠津村議会合同の議員研修会が新篠津村で開催され、総合商研株式会社まち・ひと・しごと部営業企画ゼロワン編集長土居功氏による『人を動かそう』～北海道応援マガジン JP01 の取材現場で感じたこと～』と題し、地域の魅力に関する研修が行われました。



ゼロワン編集長土居功氏

北海道町村議会議長会議員研修会（7月5日）

北海道町村議会議長会主催の議員研修会が札幌コンベンションセンターで開催され、立正大学客員教授高野誠鮮氏が「ひとを動かし、まちを動かす」、東京新聞・中日新聞論説副主幹長谷川幸洋氏が「日本の行方～政局・政治展望」と題し、講演が行われました。



研修を受けているようす

議会のうごき（平成28年5月～平成28年7月）

5月20日	議員協議会	7月11日	滋賀県高島市議会行政視察来庁 (内容：農業活性化、移住促進事業について)
5月23日	産業厚生常任委員会 総務文教常任委員会	7月12日	福島県鏡石町議会行政視察来庁 (内容：地域ブランド推進事業について)
5月24日	議会運営委員会 議員協議会 平成28年第3回臨時会 議会運営委員会	7月14日	愛知県幸田町議会行政視察来庁 (内容：共生型事業について)
6月1日	議会運営委員会 議員協議会	7月15日	青森県板柳町議会行政視察来庁 (内容：コミュニティバス、ブランド推進事業、道の駅の整備について)
6月6日	議会運営委員会	7月19日	総務文教常任委員会 議会広報特別委員会
6月14日	議会運営委員会 議員協議会 平成28年第4回定例会	7月20日	議会運営委員会 議員協議会 平成28年第5回臨時会
6月15日	総務文教常任委員会	7月26日	議員協議会 議会運営委員会 長崎県大村市議会行政視察 (内容：移住・定住促進施策について)
6月16日	産業厚生常任委員会	7月28日	釧路市議会行政視察来庁 (内容：田んぼの学校について)
6月17日	平成28年第4回定例会	7月29日	岩手県釜石市議会行政視察来庁 (内容：地域包括ケアシステムについて)
6月20日	総務文教常任委員会 産業厚生常任委員会		新十津川町議会行政視察来庁 (内容：福祉及び地域福祉ターミナルについて)
6月21日	議会運営協議会 議員協議会 平成28年第4回定例会 議員協議会 議会広報特別委員会		
6月23日	石狩町村議会議長会議員研修会		
7月4日	議会広報特別委員会 白老町議会行政視察来庁 (内容：コミュニティバス、道の駅について)		
7月5日	北海道町村議長会議員研修会		
7月7日	議会広報特別委員会		

定例会開催予定 次回の当別町議会定例会は9月13日から予定しています。

《本会議や委員会は、どなたでも傍聴できますので、ぜひお越しください。》

編集後記

議会改革の一環である議会報告会も第1回(H25.3.29)が開始されてから本年4月の報告会をもって7回開催させていただきました。

議会報告会では、住民の皆様から様々な意見や提案、要望が出されます。報告会中では結論の出ないテーマもあります。

開催後の早い時期に回答するか、進捗状況を報告するなど、住民との関係を絶やさぬ工夫をしています。

住民の皆様と歩む議会はどうあるべきかを真摯に勉強

していきたいと決意しています。

皆様の意見を聴取して議会運営の改善を図るためにも、町を思う若者や女性の方々に興味を持ってもらう議会報告会が重要と考えます。

町民の皆様からのご意見、ご要望をお待ちしております。

議会広報特別委員会

委員長 石川 和榮

◇ご意見ご感想をお寄せください◇

議会だよりについてのご意見ご感想をお寄せください。今後の編集の参考にさせていただきます。